

市議会だより

編集 議会だより編集委員会
発行 豊明市議会事務局(0562-92-1121)



2月4日に豊明市・日進市議会議員合同研修会を開催しました。

豊明市・日進
市議会議員
合同研修会

平成27年12月定例月議会

………… あんない ……………

一般質問 (19名)	P 2～P 11
行政視察	P 11
議員研修会	P 12
議会改革推進協議会	P 12

一般質問

安心・安全について イクボスの養成について

近藤 千鶴 議員



問 平成24年3月議会でAEDを市内のコンビニに設置する考えを伺いました。その後の進捗状況について伺います。

答 市内のコンビニ35店舗へAEDを設置する方針とした。来年度中に実施できるように努力する。

問 市内公共施設等のAED設置の今後について

答 もしものときに迅速に対応できる備えが公共施設には必要である。もう一つは、24時間体制の実現には、コンビニ設置をメインとしつつ、屋外設置が効果的な公共施設は、AEDの更新時に検討する。また、前後駅豊明駅、農村環境改善センターにはコンビニへの導入時期に合わせて実施する方針。

問 緊急時に適切な行動ができるように、意識と知識を高める訓練、講習会の今後の取り組みは。

答 年間を通じて応急手当普及ボランティアの方

々の御協力のもと、現状ではスムーズに実施できている。今後、市の広報紙やホームページなどでPRし、AED取り扱いの講習を積極的に進めていこう。

イクボスの養成について

問 市内企業へのイクボス養成について。

答 豊明市商工会を通じてイクボス養成に関する講演会、セミナーなどの開催情報をお会に提供し、講演会等も開催するなど周知啓発等も今後進めていきたい。

問 豊明市役所イクボス宣言について。

答 研修等を通じて管理職員の意識を変え、市役所内部の機運が高まった段階で、イクボス宣言については検討したい。研修については、なるべく早く体制がとれるようにしていきたい。

一般質問

ワクチンについて
うつ病・自殺対策について
特殊詐欺について

一色 美智子 議員



問 ロタウイルスワクチンの費用助成について。
主に乳幼児を中心に感染し、重い症状を引き起こす。子育て支援の一つとして、助成の考えを伺う。

答 国の動向を見て検討

問 高齢者向け肺炎球菌ワクチンについて。

肺炎から高齢者を守るという強い思いから再度未接種者の方に個別啓発（コール・リコール）を行うべきと考え伺う。

答 来年度コール・リコールを実施し、周知に努めたい。今年度については、内部で検討。

いっ病・自殺対策について

問 うつ病の現状と対策取り組みについて伺う。

答 現在、精神障害者保健福祉手帳は650人に交付され、その内167人がうつ病である。基幹相談支援センターフィットでは、うつ病と診断さ

れた39人から相談を受けている。今後も増加が見込まれるため、効果的な事業を実施していく。

問 うつ病理解のための教育を啓発できないか伺う。

答 今年度から3月の自殺対策強化月間に、市民を対象にゲートキーパー養成講座を実施する。

問 若年層の自殺対策について伺う。

答 今年度成人式にメンタルヘルス・ハンドブックを配布する。

問 気軽にメンタルヘルス（心の健康）をチェックすることができ「こころの体温計」の導入について伺う。

答 実施に向けて検討。

特殊詐欺について

問 高齢者の振り込め詐欺対策として、電話機に取り付ける抑止装置の設置補助の考えを伺う。

答 啓発活動はしていくが、補助は考えていない。

一般質問

豊明市立小中学校の教育環境の充実について

- 1 「不登校児童生徒対策について」
- 2 「養護教諭の補助教員について」
- 3 「大型で強力なストーブの要望について」

蟹井 智行 議員



問 豊明市立3中学校に校内適応指導教室を設置し、校内適応指導教室助手を配置することはできませんか。この対応で中学校の不登校生徒は、必ず減ると思いますが、いかがですか。

答 中学校には余裕教室がありますので、大学生と連携し、一緒になって対応すれば、校内適応指導教室に近い環境を整備することができるとはならないかと考えております

問 市立中学校3校の野外活動日3日間と翌日の代休日を含めた4日間、修学旅行活動日3日間と翌日の代休日を含めた4日間、小学校9校の修学旅行2日間だけでも非常勤の養護教諭を各校に配置していただけませんか

答 アレルギー症状のある子どもへの対応というのは、学校現場も大変心配をしている状況です。その対応には養護教諭の存在は大変重要であると

考えておりますので、配置について研究をしたいかと思ひます。

問 市費で、養護教諭の補助員を配置していただけますか。

答 学校における養護教諭の仕事が多忙であるとして十分承知をしています。不登校の子どもがますます増加しているということも承知しています。非常勤の養護教諭とあわせて配置について考えていきたいと思ひます。

問 小中学校の体育館に大型で強力なストーブを導入できませんか。

答 冬場の体育館の行事は、大変寒いと承知しています。火を使うので暖房器具の保管方法や使用方法もあり、学校現場の先生方と相談しながら考えていきたい。



刈谷市のストーブ

一般質問

がん検診受診率について
義務教育でのがん教育について
第6期高齢者福祉計画・介護保険計画について

近藤 善人 議員



問 豊明市のがん検診受診率は。

答 胃がん検診20・8％、肺がん検診31・6％、大腸がん検診31・8％、乳がん検診24％、子宮がん検診18・5％。国の目標は50％である。

問 受診率向上への取り組みは。

答 セット検診や、土曜日の検診実施。集団検診の日程が合わない方にはかかりつけ医での医療機関方式の検診。がん検診無料クーポン券などでの一部負担金の免除。

問 コール・リコール制度導入の考えは。

答 とよあけ健康21計画に基づいて、節目検診の未受診者には再度受診を勧奨している。

義務教育でのがん教育について

問 がん教育についての考えは。

答 がんに関する正しい知識を身につけ、患者に

に対する理解を深めることは重要。また、健康については、子どものころからの教育が大切である。

問 がん体験者の出前授業や外部講師のがん教育の考えは。

答 外部講師の体験談も含め、今後、中学校での実施を検討する。

第6期高齢者福祉計画・介護保険計画について

問 2025年問題をどうとらえていますか。

答 元気で活躍する高齢者をふやし、地域での支えあいの体制を構築する必要がある。

問 地域包括支援センター増設の考えは。

答 平成29年度までに3カ所目を設置するよう進めている。

問 介護予防教室・サロンの増設は。

答 昨年までは16カ所、現在37カ所。中部・北部に増設していければと思っている。

一般質問

沓掛小学校区の通学路整備について
文化会館のサービス向上について

近藤 裕英 議員

沓掛小学校区の通学路
整備について

問 荒井町内の通学路である市道の側溝に、ふたがなく危険ですので、早急に整備してください。

答 ふたつきの側溝改良工事が必要ですので、来年度より荒井公園付近から順次施工していきたいと思っています。

問 文化会館から沓掛小学校への歩道が、降雨時に水たまりが多く、車道の水たまりも非常に深いので、改善してください。

答 堆積の土砂と雑草を撤去しましたが、この路線は損傷が激しいので、順次補修工事を実施していきます。

文化会館のサービス向上について

問 ギャラリーのスポット照明の貸し出しを再開してください。また、展示台も備品として設置が必要ではありませんか。

答 スポット照明は利用できるように検討します。展示台も美術協会の意見を伺いながら、整備に向けて検討します。

問 ギャラリー前の通路壁面の貸し出しに、照明が必要です。

答 使用料は現在無料ですが、利用者負担をお願いすることも含めて、設置を検討します。

問 文化会館の受付業務は、サービス業であるという認識で、マニュアルを作成して、サービス向上に努めてほしい。

答 早速マニュアルを、作成します。公共施設を気持ちよく利用いただけるよう徹底したいと思います。

一般質問

放置自動車の防止及び適正処理の条例制定を
スマホ等を利用した市民からの情報の活用を
提案型まちづくり事業の規模拡大を

ふじえ 真理子 議員



問 公共の場所で調査中の放置自動車の件数は。

答 11月現在で6件。

問 民法改正により所有権の移転期間が半年から3カ月に変更となった。廃棄物認定の条件である「撤去勧告後6カ月」を短縮する考えは。

答 3カ月に短縮することとは検討していきたい。廃棄物認定前の車の保管場所を設けるのは難しい。

問 所有者の財産権等の問題をクリアしていくためにも条例で明記しては。

答 適切な処理がされており、今は考えてない。

問 スマホ等を利用した市民からの情報活用を

問 半田市が活用しているアプリ「マイレポはんだ」を参考にした実証実験の検証は。

答 経済建設部の職員で実施し、半年間で舗装の穴等15件の投稿があった。苦情や要望の方法としては有効な手段と考える。

問 仮に導入となるとコスト面については。

答 月4万5千円ぐらいでできる。今後、情報プロジェクトリーダーの中で検討していきたい。

提案型まちづくり事業の規模拡大を

問 市実施の事業の中で費用対効果や事業改善が期待できる提案を、企業や市民団体、NPOや区などから募る「提案事業制度」をつくる考えは。

答 第5次総合計画策定での市民有志「まちの未来を描き隊」が、その先駆けと考えている。

問 総合計画に書かれている「役割期待値」をどう具現化していくのか。

答 総合計画自体のPRも重要。一人一人の市民が、地域貢献への喜びや生きがいを感じられるような形でまずは伝えていくことが重要と考えている。

一般質問

災害被害を軽減するための情報提供について
観光資源としての桶狭間の合戦について

清水 義昭 議員



問 防災情報の紙での伝達はどのように行われているか。

答 昨年度、防災マップを作成して全戸配布した。

問 移動系無線の現状はどのようなか。

答 計70数基配備しており、災害時に相互間通信している。

問 同報系無線を設置することはできないか。

答 構築には4億円ほどの投資が必要であるため見合わせている。

問 有事の際の電話での問い合わせの対応は。

答 回線を集中させて受信体制を確立する。番号は92・1111。

問 電子防災情報システムについて。

答 気象庁の緊急地震速報や気象特別警報、本市の避難勧告等の避難情報は、携帯キャリアを通じて配信される。登録制メーラーの登録者は平成27年10月末現在2786人で、周知に努めていきたい。

問 観光資源としての桶狭間の合戦について

問 観光資源として活用する考えは。

答 史跡は本市の観光資源であり大きな強み。観光まちづくり事業として実施検討中。まち・ひと・しごと創生事業を活用して継続的に進めたい。

問 観光産業としてのどのような考えか。

答 現時点では旅行業、飲食業等が一連となつて観光産業が成り立つ状況ではないため、課題を抽出して連携することが重要と考える。

問 近隣自治体との協力について。

答 協力して進めていくことがあれば、積極的に取り組んでいきたい。

問 市長の考えを伺う。

答 事業者や団体がばらばらになっている。それらをつなぎ合わせることで行政の役割と考えるため努力していきたい。

一般質問

境川決壊に備えよ
土地利用構想は市民参加で

後藤 学 議員



境川の堤防決壊に万全の対応を

問 東海豪雨では氾濫危険水位を超えた。避難指示の徹底に同報無線（拡声器の一斉放送）を導入しては。また、要援護者の個別支援計画を早急に作ってほしい。

答 境川周辺部への同報系無線設置は検討する。個別支援計画は、町内会にアドバイスしながら作っていききたい。

問 人命は助かって、水に浸かると家財がほとんどごみになる。氾濫しないようにすることが大切だ。川床掘削を近隣市町と連携して県に強力に働きかけてほしい。

答 早期改修を要望していきたい。

安心して人生の最期を迎えるために

問 随分前から近隣市町と協議している火葬場の状況は。

答 知立市が逢妻浄苑を建て替える考えを持っていると聞いている。

問 豊明市として、何らかの協力をするのか。

答 まだ、そこまでの話に至っていない。

問 核家族化で墓の後継者がなく、樹木葬など合葬墓を求める声もよく耳にするが。

答 長久手の合葬墓を見守っていききたい。

第5次総計の土地利用構想は市民参加不足

問 「描き隊」（市民有志）で議論はなく、審議会でも二・三の質問のみ。豊明の将来を描く土地利用構想を、こんなに簡単に決めてよいのか。

答 個人個人に聞くとバラバラな意見になる。専門家にも照会し相談して決めさせていただいた。

問 市民の意見を十分に聞いて決めるべきでは。

答 もう一度総合的に考える機会を設ける。

一般質問

障がい者雇用の推進(農園で障がい者雇用)

医療・介護抑制対策、女性管理職推進について

三浦 桂司 議員



障がい者の雇用推進

問 民間企業に課せられている障がい者の法定雇用率が引き上げられた。千葉県市原市の農園で企業が雇用している知的・精神障がい者を100名以上就労支援している会社があり、視察に行った。当局においても、このような事業者などと協力して障がい者の働く場を拡大する考えはないか。

答 同様な事業を実施できる事業所があれば、多くの課題が解決できる。このような事業運営形態は、耕作放棄地問題、障がい者雇用問題の双方を解決できる素晴らしい取り組みなので積極的に調査研究していきたい。

医療・介護費抑制、認知症対策

問 介護予防事業など、今後市主催でなく、各区・町内会が主催して、市はインストラクターを派

遣すると聞くと、積極的に取り組む区と、そうでない区の格差はどう対応するのか。

答 区によって、取り組みに差が生じる可能性はある。市民への機会均等から、市役所中央公民館での再開催も考えている。

問 認知症発症後は、徘徊する可能性があるもので、外出を控えさせるのが7割と聞く。スポーツサークルや地域の人の活動の場の提供、徘徊模擬訓練の開催は。

答 地域に出て、地域の人との交流が重要である。徘徊模擬訓練は、区単位で開催できるよう話を進めている。

女性管理職の推進

問 長久手市では女性職員の活躍促進に向けて施策提言をまとめたが、当市は策定するのか。

答 今年度中に女性活躍の方策を作らないといけない。必要と考えている。

一般質問

民間学童保育の支援の充実を求めて

郷右近 修 議員



18歳までの入院費無料化を求めて

問 豊かな養育環境を願う方や働く保護者の要望に応えてきた民間児童クラブの施設建設や移転に伴う賃貸料などへ、助成金を出す制度をつくるべきではないでしょうか。

答 市単独での補助については財政的な負担や他団体とのバランスも考慮する必要がある、今の時点では難しい。

問 子どもの入院費無料化の制度を18歳高校卒業まで延長し、経済的負担だけでも軽減を図るべきではないでしょうか。

答 高校卒業までの世代は受診率が最も少ない世代であり、対象はかなり限られてくると想定されます。当市で推測すると、年間60から80件、500から650万円の給付費用の見込みである。全医療費から比較すると少なく済むが、給付対象がごく

く限られた範囲となるので優先順位は下になってしまうと考える。

震災時の給水体制の強化を求めて

問 避難所として使用することを想定する学校や公共施設に、貯水槽を設置して災害時の飲料水を確保できるようにするべきではないでしょうか。

答 避難所敷地内に飲料水兼用の耐震性防火水槽を設置するのは望ましいが、費用が高額で難しい。有事の際は給水タンクを使って市内4力所の配水場、中央公園の防火水槽と避難所を往復する方法や地下式消火栓を利用した仮設給水場所の設置を考える。



一般質問

「水上メガソーラー計画」「新電力事業」「タイムライン防災」「LINE@」について

富永 秀一 議員



問 水上メガソーラー計画の進捗状況は。

答 担当課長、係長が兵庫県に先進事例を視察に行き、良好な発電結果や特に問題が発生していないことなどを確認した。今後、ため池の水利権者と調整し、合意すれば実施に向けて前向きに検討したい。

問 新電力事業の検討状況は。会派で視察に行った福岡県みやま市は全国の自治体主導の電力会社と連携して電力の安定供給や、初期コストの削減ができる仕組みを提案してくれている。

答 先進市町等の動向を注視しながら、今後判断したい。

問 市役所本館の非常用電源は地下にある。堤防が切れると1mの囲いも超えて浸水する可能性がある。役所の機能が大幅に低下した際の備えは。

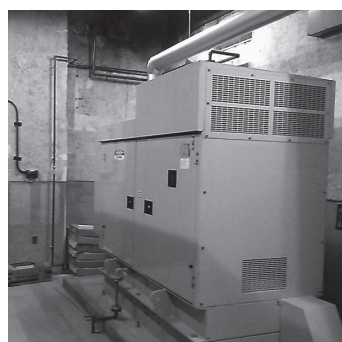
答 具体的にはしておらず、考えていきたい。

問 避難情報が十分に伝わらない問題が起きている。危険な状況に至る前なら、向こう三軒両隣に声かけして避難するよう呼びかければ、情報の伝達漏れを防げるのでは。

答 同じような考え。早目に避難していただく必要があると思っている。

問 大規模災害が予想される時、数日前から段階的に防災体制を整え、被害を最小限に抑えようというタイムラインを作成する考えは。

答 被害の発生を前提とした防災という観点で有効な手段と考えている。検討していきたい。



本庁舎地下にある非常用発電装置

他にLINE@の活用について聞きました。

一般質問

豊明市の下水道の現状と課題について問う

杉浦 光男 議員



豊明市の下水道の現状について問う。

問 公共下水道の現状について。

答 下水道事業は市街化区域の全域と区域外流入及び農村集落家庭排水施設として調整区域の一部でも供用している。

問 公債費残高の推移予想とその課題について。

答 残高の推移予想については平成27年度約79億9000万円、その後、1年で約8億円程度残高を減らすことができると考えている。愛知県が平成23年に策定した基本計画では、流域下水道汚水処理施設を12系列設けることになっているが現在6系列までしか供用開始は進んでいない。また、地震対策や施設の更新が続いていくので流域下水道建設負担金は相当の期間必要と予想される。

問 農村集落家庭排水施設と公共下水道との統合

について。

答 愛知県に下水道推進協議会があり、その下部組織に境川処理部会がある。そこで境川浄化センターの容量の問題について同意をいただいた。その結果、平成30年度より統合の工事に着手する。公共下水道への流入が可能な地区から供用開始を行う。平成32年度末までに統合を完了させ平成33年4月1日より農村集落家庭排水施設を廃止して公共下水道の供用開始を行う予定である。市街化調整区域内の勅使台は単独浄化槽で実施している。農村集落家庭排水の統合が終わり勅使台を平成34年までに統合したい。

問 経営の健全化に向けて。

答 少ない経費で行き届いたサービスが提供できるよう経営の効率化に努める。会計は企業会計に向けて整備を考えている。

一般質問

沓掛堆肥センターの今後の方向性について
有料駐車場事業について
老人憩いの家のAED設置の見直しについて

宮本 英彦 議員



問 沓掛堆肥センターが来年度に開設10年の節目を迎える。開設から今日までの累積赤字は幾らか。赤字をどう評価するか。有機循環事業は意義あるが現状での事業継続は市民の理解は得がたいと判断する。今後の方向性についてどう考えるか。

答 今日までの総事業は4億3600万円。事業収益は1350万円。不採算事業と評価しているが、この事業は事業費のみでは評価できない。現状では拡大する考えはないが、今後の方向性を見出していく時期にきている。慎重に判断したい。

前後地下駐車場事業

問 駐車場事業も大幅な赤字事業になっている。この事業は特別会計であり独立採算が基本である。一般会計からの赤字補填は幾らか。特に前後駅地下駐車場の投資額は幾らか。今後の経営見通しを

どう考えているか。

答 一般会計から毎年約3800万円を繰り入れ赤字補填している。前後駅地下駐車場の投資総額は7億553万円。内、6億7440万円を借入金で建設した。建設費負担が大きく一般会計から繰り入れせざるを得ないが、平成34年度に返済が完了のため以降の繰り入れはなくなる。

老人憩いの家のAED

問 市内のコンビニへAEDを設置するに際し、日常的に施錠されている老人憩いの家のAEDを屋外設置すべきだ。AEDは5分以内に使用しなければ助かる人も助からない。

答 老人憩いの家のAEDを含め屋外設置が効果的な公共施設は機器の更新時に、地域の方とも話し合っ

一般質問

行政と市民サービス
市のリーダーシップと対応について
(市民が住んでよかったと思えるために)

近藤 郁子 議員



問 市民の期待する豊明市の活性化は、市民の数だけ多様。第5次総合計画で具体的な事業と市の対応について伺う。

答 全ての市民が要求する結論を用意することは困難である。例えば公共施設のアセットマネジメントについては、市政運営全般の中での必要性を理解いただき、合意いただく努力は、市民懇談会のような場での丁寧な説明や議論を重ねながら、今後も続けていく。

問 市役所は市民にとって選択できないサービス機関。一歩足を踏み入れた市民が、受付で一言言えば皆が寄り添ってくれるような市役所をつくっていただきたい。

答 (市長) もっともなことだ。意識は徐々に変わっている。当たり前にできる状態にすることが求められている市役所の姿に近づくことだと思う。

問 以前、耐震工事を進めるために豊明まつりの予算が大幅に縮小された。職員の懸命な姿に団体も市民もこそって協力して、豊明まつりができ上がった。総踊りの「ゆくぞ桶狭間」や、のぶながくんの着ぐるみができたときのように、これからの豊明市には職員のリーダーシップが必要。市民の自主性を重んじるが余りに遅々として進まないことは残念。市民との協働には、明確な役割と趣旨説明が必要と考えるがいかがか。

答 (市長) 市と市民、企業、団体の役割を明確に示せるものは明確にし、市が実施することは、きちんとリーダーシップをとる。第5次総合計画にもあるが、市役所だけではやっていけない。市民のリーダーがふえ、活動しやすく促していくことも市役所の役割。それが中長期的な豊明市の活性化の道と考えている。

一般質問

指定管理の情報を議会や市民に十分提供せよ
貧困連鎖の解消や目的に合わない事業の見直しを急げ

山盛 さちえ 議員



効果的な民間活用にするために

問 委託受託者の選定は職員のみで行わず、利用者を入れるよう求める。

答 外部の方を入れるのも手法と想っている。

問 指定管理者の選定審査は合計点だけでなく、項目ごとの点数公表を。また、モニタリング結果は基本方針にある11の確認事項、アンケート調査、実地調査、業務総括評価表の公開を求める。

答 全般的にきちんと公開したい。

問 情報公開条例に指定管理者の情報提供に関する条文がないのはなぜか。

答 条例に基づき公開する考えで指定管理の方針は作られたが、文言は不整合なので見直したい。

問 指定管理の全体計画はいつ示されるのか。

答 民間活用の意義や効果を精査した上で方針を示して欲しい。

答 保育園、文化会館等指定管理が民間委託かは未定だが、図書館については定員適正化計画で示している。窓口や給食業務の委託について研究中。施設ごとの財政的効果までは調査していない。

問 対象拡大の考えは。

答 準要保護の認定基準は他市と比較して厳しい状況なので、他市を参考に見直しを検討したい。

問 学校プール開放事業の再検討を求める

答 プール開放の目的は「コミュニケーションの場、健康維持増進」だが、かなっておらず、利用者も減少。見直す時期では。

問 子どもの利用がほとんどで見直しが必要。健康増進に東浦や東郷町温水プールの広域連携も重要。ニーズ調査したい。

問 子どもの貧困対策として準要保護対象者の拡大を求める

問 子どもの貧困対策として準要保護対象者の拡大を求める

一般質問

①税及び料金等の値上げについて
②沓掛堆肥センターの今後について

早川 直彦 議員



①税及び料金等の値上げについて

問 税及び料金等の値上げについての考えは。

答 ・国民健康保険市の財政状況や国保制度改正の方向から、一般会計からの繰入金を減額する必要があると判断した。平成30年度から都道府県単位のタイミングで税率の変更が予想され、激変緩和の意味を含めて平成28年度に改定を行う。

・放課後児童クラブきょうだいで利用している世帯について利用減免する考えはない。

・保育料現在、値上げは考えていない。今後、社会情勢や近隣市町の動向を踏まえながら検討していく。

・公共下水道料金平成21年に使用料の改定を行い、既に6年が経過している。使用料の見直しも視野に入れ、適正な下水道運営を図る。

・給食費現在、保護者からの負担とは別に公費で10%相当を負担している。食料費の高騰もあり献立を考えるのに苦しい状況である。平成29年4月に消費税の増税が予定されており、見直しを検討している。

・貸館業務現在、改定の予定はない。

問 補助金の見直しは。

答 現在、予算査定をしており減額となるところもある。予算編成の中で妥当性・有効性などを厳しく検証していく。

問 ②沓掛堆肥センターの今後について

問 今後、有機循環事業をどうするのか、堆肥センターを廃止するのか。

答 平成25年度の豊明市事業仕分けで、市実見直しの判定となり、今後の方向性について継続的に検証している段階である。現時点において廃止の結論は出ていない。

一般質問

当市における指定管理者制度について

鵜飼 貞雄 議員



問 体育施設の指定管理者制度導入により削減された経費の実績について

答 過去4年間の平均と比較して、940万円ほどの経費削減効果があったと分析しています。

問 スポーツ推進計画にある、成人の週1回以上のスポーツ実施率60%を達成する具体策は。

答 福祉体育館トレーニングルームのリニューアルや、指導スタッフの常駐、勅使グラウンド等を月曜日も利用可能にし、体育施設を利用しやすい環境に整え、スポーツに親しむ機会をふやすことを実践しています。

問 勅使テニスコートの状態がよくないと利用者の声を耳にします。指定管理更新の平成31年度をめどにフットサル併用を含めた施設改修の計画は。

答 勅使グラウンドを初めとして、他のスポーツ施設と総合的に考え、フットサル併用コートも慎重に検討します。

問 トレーニングルームを都度利用される方へ簡易的な会員カードを発行し、管理するお考えは。

答 他の市町でも導入事例があり、指定管理者と準備を進め、来年度から実施する予定です。

問 体育施設の予約が取りづらい件での対策は。

答 福祉体育館を初め利用者が多くなり、ご迷惑をかけています。指定管理者のホームページより施設のおきを確認できるようにしました。

問 児童館、保育園を初め、他の施設も指定管理制度の対象となる予定ですが今後の見通しは。

答 サービス向上とコスト削減を両立できるように他市町での事例を参考に、児童館、保育園、文化会館は指定管理を導入し、図書館は直営を維持しつつ業務委託の割合をふやす予定です。

一般質問

天王川堤について

村山 金敏 議員



問 天王川については、昭和40年頃には取水ポンプ施設があり、当該地区の農地に配水をしていた。昭和40年後半に、県の治水防除事業が行われる頃には、周辺地域の市街化等が進む中、当該河川もこの事業により、農業や生活水の排水が主たる機能となったように記憶している。

問 今回はこの天王川の堤防について質問する。

答 治水対策等の調査を進める中、ここには民有地が存在したり、先人から聞き及んでいる事実と異なる部分があり、今一度関係者による事実の確認と共有が必要であり、それを記録にとどめ、後世に伝える事が必要であると思います。

問 他には、堤防内に繁茂している竹の管理と対策について質問する。

答 準用河川指定の天王川は愛知県が湛水防除事業により整備した。その後、豊明市に管理移管され、現在に至る。

平成25年12月に境川管理橋上流を豊明市、下流を愛知県が管理することと決定している。

6月議会の折には、河川区域と中島八剱社との境界が不明確な部分もあったが、調査したところ、平成5年6月に愛知県、豊明市、中島八剱社と境界立会いをして確定している。

今後の対応については愛知県と共同で適切な管理をしていく。

竹の繁茂については平成25年に市が伐採したが管理部分が明確になったので管理橋上流は市で、下流は尾張建設事務所に要望していく。

民有地についても県に事実を伝え、適切な処置をとっていく。

天王川区域の管理、境界について、県と共同で地元伝えていく。

議会運営委員会行政視察

委員長：近藤 郁子 副委員長：早川 直彦
委員：清水 義昭 富永 秀一 近藤 裕英
ふじえ 真理子 三浦 桂司
一色 美智子

視察日：平成28年1月20、21日
視察先：京都府亀岡市・滋賀県大津市

①京都府亀岡市：「議会活性化・議会運営」

議会に対する市民の理解と関心を高め、市民の意見を市政に反映させるため広報広聴会議を設置。議会だより編集の際、印刷委託業者に同席を求め、専門家としてレイアウトなどについて、また市民目線で文章のわかりやすさなどについてアドバイスをもらっている。

記事は、事柄の概要より議論の論点を伝えるよう留意。一般質問も以前は「くについて」ばかりだったが、興味を引きつけるインパクトのある見出し付けに工夫している。

議会報告会は毎定例議会後に2日間、3会場に全議員が分散して開催し、1年で全23自治会を回る。積極的に効果のある方法を模索し、実践する姿勢を見習っていく。

②滋賀県大津市：「議会ICT化」

議場に大型スクリーン



大津市議会議場にて

を設置。電子採決システムで個々の議員の賛否が表示されたり、執行部側の説明や議員の質疑、一般質問の際に資料が表示されたりと、傍聴者やネットの視聴者にも非常にわかりやすい。

議会運営にタブレット端末を導入。全議員と事務局、市の執行部が保有。会議システムにより、説明者の端末の画面表示に各端末が連動する。紙資料は一部を除き電子化。紙代だけで年間200万円以上の削減。

グループウェアにより情報共有。過去の資料の参照も簡単にできる。

費用対効果を考える必要はあるが、当市でも導入できるものはないか検討していく。

一般質問

花の街・とよあけの今後について

毛受 明宏 議員



問 花の街・とよあけの起源について。

答 花の街・とよあけは、豊かで明るいまちづくりのため、各主体が花の街・とよあけという共通認識を持ち、目標の実現に向けて、戦略的、効果的かつ有機的に事業を実施する必要があり、市民、企業、行政が一体となつて活動すること、全市的な推進組織として商工会に花の街とよあけ推進委員会が平成25年7月に設立され、現在に至る。

問 豊明市として花の街をどのように考えていくのか。

答 花に関する事業への支援及び協議会への参画を継続的に行っていく。また、花に関する市民ボランティアの育成を継続的に行うことで、商工会の花の街事業と連携を図り、花の街・とよあけを推進していきたいと考えている。

問 市長としての考えは。



答 花き市場があるということは、物理的、物流的に、豊明市に最も安く花を手に入れるチャンスがある。しかし一般市民と花き市場の間がうまくつながっていない課題がある。また、花き市場があることを生かし、秋に変わり菊、春にかきつばたの展示ができた。全国的にも、花き市場を持つ当市にしかできない事業があるが、東海各県に広まらない。花き市場を中心に商工会も頑張っている。市としても発信力を強めて市外にもアピールしていかなければならないと考える。

第21回豊明市・日進市議会議員合同研修会 平成28年2月4日 豊明市役所第1委員会室

議員のあるべき姿・質問のあり方についての講演とワークショップ形式での質疑応答

後半はホワイトボードを囲んでワークショップ形式で行われました。議員が書いた40枚を超



講師は龍谷大学政策学部つちやまの土山希美枝教授で、前半は『質問力を伸ばす、議会力に活かす』をテーマに次のような内容でした。

- 一般質問が持つ、首長・行政に対する監査機能と政策提案機能の重要性
- 「いい一般質問」のために何をするか
- 「一般質問」を、議会全体の政策資源として活かす方法など

合同研修会で38人が同時に学ぶことで、日ごろは、一人では得られない気づきなどがありました。今後の一般質問に活かしていきます。

また、議会報告会は結果の報告ではなく、議会が行う市民への「活きたパブリックコメント」として位置づけ、政策提案につなげていく考え方も教わりました。



える附箋ふせんには、当局との答弁調整のあり方や、当局に「検討します」と答弁された時など、具体的な事例に対して、アドバイスをいただきました。

平成28年1月の議会改革推進協議会

- 1 政務活動費の法整備
政務活動費とは、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるもので、従来は会派への交付でしたが、議員個人への交付に変更します。また、各議員が政務活動費の運用をより適切に行うため、平成28年3月までに「政務活動費の手引き」を作成します。
- 2 議案に関する資料
本会議及び委員会において、議案に関連する資料は、極力、議案と同時に配付するものとします。また、委員会で資料を請求する予定である委員は、委員長を通して所管部署に事前に伝えるものとしします。
- 3 旅費における急行料金等の変更
現行100キロメートル以上とあるものを50キロメートル以上から使用できるよう改めます。

このような行為は法律によって禁止されています。

政治家や候補者に地元のスポーツ大会への差し入れを求めたり、政治家や候補者が開店祝の花輪や祝金などを選挙区の人に贈ったりすることはルール違反です。

贈らない



- 親睦旅行への差し入れ
- 各種大会への差し入れ
- ゴルフコンペなどの賞品

求めない



- 集会の飲食代
- 祭りの寄付やお酒
- 開店祝などの花輪や祝金

受け取らない



- ちょっとした、おみやげ
- お中元やお歳暮
- 結婚・出産・入学・卒業・就職の祝金